

一般質問



南 恵子 議員 (共産)

子どもの命を守る学校と地域をいじめ克服のために徹底した実態解明と対策を

数等は把握していない。内容が大変重く受けとめ、効果的な対策につなげる。教育に関する意見交換会等の場を利用する。委員の総意で非公開だ。生活指導の情報提供すること、実態を把握できると考え、特別な時間などを設定しなかった。ご遺族への配慮から答弁は控える。

① 子育て世代の願いは経済的負担の軽減だが、認識は。② 値上げは少子化に拍車をかけるのでは。③ 保育の受益者は社会全体だと考えるが、区の認識は。④ 国基準60%までの値上げを行うと、保育料は幾らになるのか。⑤ 保育料値上げは、やめるべきでは。

① 6本の都市計画道路について(7)住民に説明し、道路を作るかどうかも含めて意見を聞くべきでは。④ 地域住民は、まちが分断され絆が壊されると言っているが所見を。

① 子育て世代の願いは経済的負担の軽減だが、認識は。② 値上げは少子化に拍車をかけるのでは。③ 保育の受益者は社会全体だと考えるが、区の認識は。④ 国基準60%までの値上げを行うと、保育料は幾らになるのか。⑤ 保育料値上げは、やめるべきでは。

子ども未来事業部長

こやか医療費助成など、子育て世代を経済面から支援している。② 保育料改定は利用者負担の適正化等を図ることが目的だ。少子化に拍車がかかるとは考えていない。③ 受益者は園児とその保護者とされている。④ 仮定の話にはお答えできない。⑤ 平成25年4月から実施する予定だ。

国民健康保険料の負担は限界を引き下げこそ

① 国に対し国庫負担をもとに戻すよう求め、保険料を引き下げるべきでは。② 経過措置が終了する2013年には大幅値上げになるが、今までどおり一般財源を投入し恒久財源としては。③ 国や都に対し国保の広域化撤回を求めるべきでは。

べきでは。

区長

① 医療給付費が増加傾向にあり値下げは困難だ。国庫負担引き上げは、全国市長会を通じ国に要望している。② 来年度以降の対応は、23区国保担当部長会で検討している。③ スケールメリットを生かせることから、国や都に対し撤回を求める考えはない。



鶴 伸一郎 議員 (公明)

品川区民の命を守る防災対策の充実について

① 命を守る態勢をとるため、品川区地域防災計画の中に妊産婦や乳児も災害時要援護者として位置づけ、妊産婦・乳児専用避難所を設置しては。② 医療関係機関等との災害時協定の内容を拡充しては。③ 避難所や病院周辺に隣接する区道などは、避難や緊急活動等に重要な役割を果たすことから、電線類地中化を優先的に実施すべきでは。

防災まちづくり事業部長

① 分娩可能な病院等が限られていることから設置は容易ではないが、課題と認識している。災害時要援護者には妊産婦等も想定しており、二次避難所での受け入れや、必要に応じた適切な医療機関へ引き継ぐ等の体制強化を更に進める。② 都の助産師会と協力体制の意見交換をしており、関係機関等との協議を進めていく。③ 有効と考え、研究を進めていく。

子ども・子育て関連3法について

① 子ども・子育て支援法は、⑦ 地方子ども・子育て会議設置を努力義務化しているが、区も来年度から品川区子ども・子育て会議を設置すべきでは。④ 全ての自治体が支援事業計画を策定しなければなら

導入しては。

教育次長

① 昨年度の疾病異常の受診勧告対象者は、受診した児童等のうち0.11%だ。② 健診結果のお知らせにより、専門医による治療等のためにできるだけ早く受診するよう通知し、受診結果を学校に提出するようお願いしている。③ 23区では15区が検査委託しているが、課題もあると聞いている。当面導入する予定はない。

品川区の再生可能エネルギーの活用等について

① 八潮地区を視野に、民間企業との共同事業で、メガソーラー等の発電施設誘致を検討すべきでは。② 区有施設の屋根を有効活用する、太陽光発電の屋根貸し事業を導入し

では。③ 身の回りの環境から生まれるエネルギーを無駄にせず、うまく活用する「エネルギー・ハーベスティング」という考え方を採用しては。④ 環境啓発等の観点も含め、区有施設に地産地消型発電の発電床を設置を。

区長 ① 事業化には用地選定等の課題解決とあわせ、事業の収益性がかぎになると考えている。導入した自治体の実績や国等のエネルギー対策の動向を注視し、検討を行っていく。② 利用できる屋上部の広さ等課題も多いが、可能な限り太陽光発電システムを設置し、区有施設でのエネルギー利用を図る考えだ。③ 新技術の把握や周知に努める。④ 発電床設置は、施設改修等の機会をとらえ、モデル的な実施を検討していく。



浅間台小学校